

平成 29 年度

新潟市の防災対策の充実・強化への主な取組み



ジージョ

キョージョ

新潟市防災マスコットキャラクター

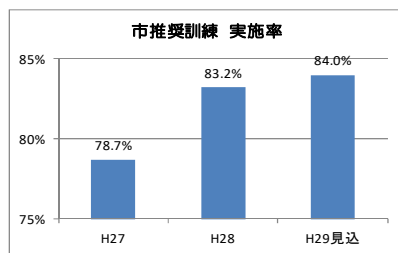
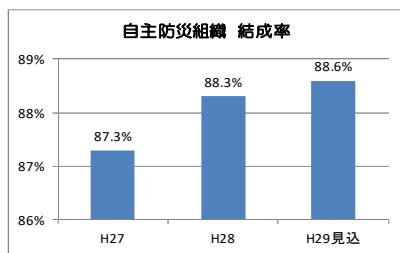
I 地域防災力の向上

1 自主防災組織等活動強化

●自主防災組織活動助成

災害時、地域の主体性・自主性が発揮されるよう、「自主防災組織活動助成制度」の活用と、市が推奨する訓練の実施を促し、積極的な取り組みを行う自主防災組織が増加した。

自主防組織数 600 結成率 88.6% (H29.10.1 現在) ※全国平均 82.7% 県平均 84.2% (H29.4.1 現在)



【避難行動要支援者搬送訓練

(北区・正尺防災会)】

【市推奨訓練】

- ① 大規模災害を想定した避難所運営訓練
- ② 学校と連携し、児童・生徒が参加した訓練
- ③ 避難行動要支援者対策訓練

●防災士の育成及び防災士会設立

地域防災リーダーの育成を図るため、助成制度により資格取得を支援するとともに、資格取得者に対するスキルアップ研修を開催。

【平成 29 年度に実施した研修】

- ・ 大雨時の行動を考えるワークショップ（気象庁）
- ・ 応急手当普及員講習（消防局）
- ・ 避難所運営に関する研修
- ・ 水害研修資料に関する研修



【スキルアップ研修の様子】

2 避難行動要支援者対策

避難行動要支援者名簿（同意者名簿）への登録者数 21,343 人のうち、個別支援計画策定済は 13,625 人で、策定率は 63.8%（平成 30 年 1 月 1 日現在）となっている。

前年度末に策定した全体計画に則り、災害時要援護者名簿を避難行動要支援者名簿に改修し、地域への同意者名簿の配布を行った。

3 避難所運営の強化

●避難所運営体制連絡会（検討会）（避難所ワークショップ）の開催

災害時に避難所を円滑に運営するためには、地域住民（自主防災組織等）、施設管理者（学校等）、行政（市職員）の三者の協力が不可欠であることから、三者が平時から集まり、運営方法を検討する避難所運営体制連絡会（検討会）を開催。過去3年間の取り組みをワークショップ形式で振り返ったほか、より多くの地域住民が参加して実践的な検討ができるよう、避難所現地で開催する方式をモデル的に実施した。



【避難所ワークショップでの検討の様子】

【H26～29 年度の内容（中央区は H25 から先行実施）】

	内 容
1 年目	避難所の部屋割り図面を作成
2 年目	避難所運営に必要な役割分担を検討
3 年目	熊本地震での避難所運営の教訓を踏まえ、 避難所で起こりうる課題の解決方法を検討
4 年目	過去に作成した部屋割り図面や検討した役割 等が適切か確認・修正 避難所現地で開催する連絡会のモデル的实施

4 子どもたちへの防災教育

●「防災教育」 学校・地域連携事業

平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間で、新潟県の「ふるさと新潟防災教育推進支援事業」を活用した防災教育支援を実施している。（平成 29 年度 33 校の指定）

この事業は、各中学校区ごとに防災教育の現状と課題を共有し、小中及び地域と連携した防災教育の取組ができないか協議し、自校化プログラム作成を支援する。

【事業概要】

指定校 33 校が、自校の防災教育について、どのようにしたら地域と連携した防災教育ができるかについて 2 回の研修を行った。（5 月 11 日、2 月 22 日）

また、中学校区ごとに年間 3 回以上、防災教育を地域と連携して行うための協議を行った。その結果、全ての学校において地域と連携した防災教育計画の自校化プログラムを作成することができた。



【防災教育担当者研修会】

II 啓発活動の強化

●ふるまち防災フェスタ

古町 6・7 番町を会場にして、親子をメインターゲットに、起震車による地震体験のほか、液状化の実験などを多彩なブースを展開。多くの市民が訪れ、参加者一人ひとりが防災・減災について考え、行動する力を身に付けるきっかけとなった。(H29.6.10)

参加者数：28,000 人

参加団体：16 団体



【消防車をはじめとする“働く車”の乗車体験もあり、多くの親子連れでにぎわいました。】



【防災についてジージョ、キョージョと楽しみながら学ぶ子どもたち】

III 訓練実施

●6・16全市一斉地震対応訓練（モデル地区避難訓練）の実施

昭和 39 年 6 月 16 日に発生した新潟地震の教訓を風化させることなく、また、多くの市民が災害に備え、災害時に自分の身を守る行動と正しい災害情報を得る方法を確認する訓練を実施しました。毎年、小学校区単位のモデル地区を定め、地域住民と小学校が合同の防災訓練を実施し、災害時の避難所や避難経路の確認をしました。(山の下地区 訓練参加者：住民 197 人、児童 250 人)

【主な訓練項目】

- ①情報伝達訓練（訓練情報配信）
- ②地震対応訓練（身を守る行動）
- ③児童の避難訓練（屋上避難）
- ④自治町内会の避難訓練



【児童の屋上避難の様子】

●公民館で防災キャンプ

災害時に子どもたちが自ら考え行動し、自分を守る意識が持てるように、また普段から防災の意識をもつことを目指して、公民館が1泊2日の防災キャンプを企画した。

【事業概要】

地震により電気・ガス・水道といったライフラインが使えない等の設定の公民館（避難所）に宿泊し、避難所ルール作りや災害給食作りなどの体験を行った。

公民館	鳥屋野地区公民館	関屋地区公民館	中央公民館
期日	8/1~2	11/3~4	3/17~18
子ども	22人	19人	19人
大人	15人	12人	4人



【中央公民館「防災キャンプ！公民館に泊まってあそBOUSAI」】

IV 市の災害対応能力の向上

●民間団体との災害時応援協定

今年度、水道施設の応急復旧や物資供給、輸送等について、6団体と災害時応援協定を新規締結した。

■施設復旧等（2社）

＜水道施設の応急復旧＞

- ・株式会社 江原製作所 北陸支社
- ・第一環境 株式会社

■物資供給（1社）

＜日用品等物資の供給＞

- ・アークランドサカモト 株式会社

■輸送（2社）

＜支援物資輸送協力＞

- ・新潟運輸 株式会社
- ・日本通運 株式会社 新潟支店

■その他（1社）

- ・公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団



【新潟運輸株式会社との災害時応援協定締結式の様子】



【日本通運株式会社新潟支店との災害時応援協定締結式の様子】

【民間団体との災害時応援協定締結状況(H30.3 現在)】

区分	協定団体名	団体数
情報収集・伝達	(株)エフエムラジオ新潟、(株)ヤフー 他	6
消防	新潟交通観光バス株式会社、新潟第一観光バス株式会社 他	4
施設復旧等	新潟県電気工事工業組合 3 支部、(一社)新潟市建設業協会、新潟市橋梁維持補修協会 他	44
物資供給	(株)ファミリーマート、佐藤食品工業(株)、亀田製菓(株)、山崎製パン(株)新潟工場、NPO 法人コメリ災害対策センター 他	26
輸送	新潟県トラック協会新潟支部 新潟県トラック協会新津支部 赤帽新潟県軽自動車運送協同組合 他	9
その他	新潟市清掃委託連絡会、新潟県土地家屋調査士会、(一社)全日本冠婚葬祭互助協会 他	13

計 102 団体

●水道事業の災害対策

平成 27 年度から運用を開始した「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）」に基づき、水道施設の耐震化を計画的に実施。また、災害復旧体制の強化の取組みとして、民間企業も含めた災害時協定の締結、災害時協定に基づく各種訓練等を行った。

(1) 浄配水施設の計画的耐震化

- ・阿賀野川浄水場整備事業（H27～H31 計画）
- ・配水場施設整備事業（H28～H32 計画）

(2) 管路施設の計画的耐震化

- ・基幹管路耐震適合率 62.2%まで向上（前年度比+1.0%）

(3) 重要施設（行政機関，医療機関）向け配水管の耐震化

- ・3施設の耐震化を完了（31 施設／56 施設を耐震化）

(4) 配水管網のブロック化の推進

- ・小ブロックの構築に係る各種関連工事を実施

(5) 大ブロック間の相互連絡管の整備

- ・巻浄水場系～戸頭浄水場系を連絡する配水管整備事業を着実に実施（H27～H36 計画）

(6) 事故・災害時における復旧体制の強化

- ・新たに 3 件の災害時協定を締結（民間企業 3 社）
- ・災害時協定に基づき、防災訓練と情報交換を実施（仙台市、さいたま市，名古屋市）
- ・日本水道協会の各種訓練に参加（中部地方支部合同防災訓練、全国情報伝達訓練）



阿賀野川浄水場 ポンプ場築造



名古屋市との技術交流会

VI 津波避難対策の強化

●津波避難ビル等の指定拡充（避難施設・場所の確保）

津波発生時、高台等への避難時間が確保できない場合に、緊急的・一時的に避難する施設・場所として「市津波避難ビル」や「市津波避難場所」を計 138 か所指定（H29 年度末見込）している。



【津波避難ビル・看板の例】



区	市指定（箇所）
北	3
東	27
中央	79
江南	6
西	22
西蒲	1
合計	138

VII 地震対策の強化

●建築物の耐震強化

■避難・防災拠点（公共施設）

大規模な地震時の天井落下による重大事故の発生を防止するため、特定天井（脱落によって重大な危害を生ずるおそれがある天井）を有する防災上重要な避難所施設等において、落下防止対策に取り組んでいます。

平成 28 年度：実施設計(2)

平成 29 年度：実施設計(6)、改修工事(2)

【中之口地区公民館多目的ホール】



改修前



改修後

■住宅

大規模地震発生時の建築物の倒壊による被害の軽減を図るため、「新潟市建築物耐震改修促進計画」に基づき、平成 32 年度末時点で「住宅の耐震化率 90%」を目標として、耐震診断や耐震設計、耐震改修工事等の補助制度を活用し、住まいの地震対策を促進する。

【住宅の耐震化目標】

	H32年度末(目標)
耐震化率	90 %
耐震性保有戸数	323,200 戸
市内の住宅の総戸数	359,100 戸

【補助実績(件)】

	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事等
～H28	2,561	294	457
H29	154	20	38
計	2,715	314	495

【補助制度の例】

◆耐震診断士派遣

昭和 56 年以前の 2 階建て以下かつ 500 ㎡以下の木造住宅を対象として耐震診断士を派遣し、住宅の耐震性を把握する。

- ・高齢者のみ等世帯等：自己負担額無し
- ・一般世帯（上記以外の世帯）：自己負担額 5,000 円から 35,000 円（規模による）

◆耐震設計補助

市制度による耐震診断の結果、上部構造評点が 1.0 未満（大地震で倒壊する可能性がある）と診断された木造住宅に対し、上部構造評点を 1.0 以上にする耐震設計にかかる費用の 1/2 以内（上限 10 万円）を補助。

◆耐震改修補助

市制度による耐震設計に基づき、上部構造評点を 1.0 以上（大地震で一応倒壊しない）とする耐震改修工事に対して以下の補助を行う。

- ・高齢者のみ等世帯：工事費の 2/3 以内（上限 150 万円）
- ・一般世帯（上記以外の世帯）：工事費の 2/3 以内（上限 120 万円）

●緊急輸送道路の耐震化等

■緊急輸送路

土砂災害警戒区域内における緊急輸送道路の安全を確保するため、西蒲区内の国道 402 号及び新潟五泉間瀬線の法面対策工事を実施。

【402 号の事例】

◆延長・規格

長さ=12.8km、幅=6.75m

◆事業期間

平成 21 年度～平成 30 年度



■橋梁

「新潟市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋の安心・安全の確保に向けて補修工事を実施した。耐震化については「新潟市国土強靱化地域計画」に基づき、防災上重要である、緊急輸送道路上の未対策橋梁を優先的に、耐震補強を実施中。

【平成 29 年度工事】

(主) 白根西川巻線 鎧湖橋 (西蒲区)

【鎧湖橋 耐震補強

工事の例 (橋台の拡幅)】



●下水道管渠等の地震対策等

「新潟市下水道総合地震対策計画」に基づき、緊急輸送道路に埋設された管渠や、防災拠点と処理場間の管渠の耐震化を実施し、発災時の流下機能の確保や管渠破損に伴う二次災害の防止に努めた。また、被災時のトイレ機能の確保に向け、避難所1箇所にもンホールトイレ5基を設置し、累計2箇所ですべて10基となった。

ポンプ場2施設を継続して耐震化を実施したほか、下水道施設が被災した場合を想定した下水道事業継続計画 (BCP) に基づき、訓練を実施した。

引き続き重要な管渠や処理場・ポンプ場の耐震化や、マンホールトイレの整備を推進するとともに、防災・減災対策を計画的に実施していく。

幹線名	鳥屋野	白山	万代	近江
H28 末	1,817 m	515 m	268 m	211m
H29	731 m	—	—	—
合計	2,548 m	515 m	268 m	211 m

【主な下水道幹線管渠における耐震化工事の実施延長】
(H28 末は施工完了、H29 は施工中)



【近隣自治会を対象としたマンホールトイレ説明会】

Ⅹ 各区の取組み

■北区■

○北区治水シンポジウム～伝える記憶 つながる未来～

昭和42年8月28日に記録的な豪雨により発生した羽越水害から50年。その前年の下越水害と共に、過去の水害の記録や記憶を次の世代に伝承し、改めて地域の特性や防災対策の必要性を認識するシンポジウム及び巡回パネル展を開催した。

被災時に支援・復旧活動に従事した方々の体験談を通じ、日頃から地域の横のつながりが防災力につながると確認した。(H29.6.18)

北区治水シンポジウム

参加者数：350人

巡回パネル展

参加者数：996人



【北区郷土博物館でのパネル展】



【シンポジウムの様子】

○救援物資の仕分け・炊き出しワークショップ

北区治水シンポジウムと同日に、災害時の支援物資の現状を知り、必要な物資を必要なタイミングで届けられるよう、模擬的な物資仕分けを体験。また、災害時に担う炊き出しの本質的な効果・大切さとノウハウを広げていくためにできることを考えた。

【参加者数】56名



【茶封筒を段ボール、紙を物資と仮定した、机上での物資仕分けをする様子】

■東区■

○防災出前講座の開催

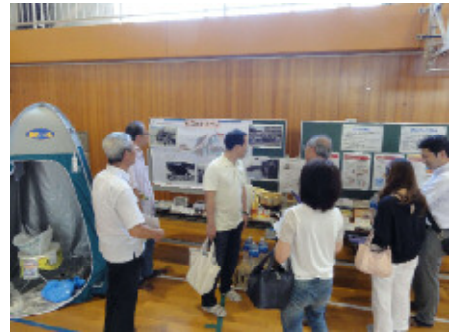
防災知識を有したアドバイザーや区職員が講師となり、避難場所や避難の方法、日頃からの備えなどについて考える防災講座を開催した。自主防災組織などを対象に合計31回実施。



【東区防災出前講座】

○防災展示コーナーの設置

日頃からの災害への備えなどの周知・啓発のため、区役所や学校で防災グッズの展示や、防災啓発パネルの掲示を行い、防災知識の普及に努めた。



【防災展示コーナー】

■中央区■

○避難所運営スキル向上事業

地域の防災活動の担い手として期待される中学生を対象として、避難所運営を中心に実践的な体験型訓練を実施した。地域との連携を深めることを目的に、参加学校区のコミュニティ協議会役員や防災士と協働で災害時の役割を学習し、防災知識・技術の習得を図った。終了後のアンケートには「いざという時に生かしたい」という意見が多く見られ、防災意識の醸成を図ることができた。



【簡易トイレの組み立て方を学ぶ】

○新潟市中央区自主防災組織防災資機材整備事業補助金

自主防災組織による資機材保管庫の設置や防災資機材の購入に対する助成を行い、地域の自主的な防災力強化を推進した。

○避難行動要支援者関係づくり事業

支援者が要支援者に防災に関する啓発品の配布などを行うことで、顔の見える関係づくりやコミュニケーションづくりを進め、地域の中で助け合える体制の整備を進めた。



【支援者が要援護者宅を訪問している様子】

■江南区■

○ジュニアレスキュー隊育成講習会

地域での防災活動に活躍が期待される中学生に、防災意識と技術を身に付けてもらうため、江南消防署と連携し、江南区の公立中学全6校において、心肺蘇生法・AED操作法（救命入門コース）を中心とした実践的な講習会を開催した。



【講習会風景（両川中学校）】

○防災啓発の実施

防災を身近に感じてもらうため、一般参加者の多いイベント機会を利用し、防災コーナーを設置して啓発を行った。

【実施概要】

実施日：平成29年10月15日

イベント：江南区旬果旬菜

「いきいきフェスタ」

会場：新潟市中央卸売市場

内容：防災〇×クイズ

防災グッズの紹介・配布

防災パネルの掲示等



【防災コーナーの設置】

■秋葉区■

○秋葉区土砂災害地域防災行政無線整備事業

緊急告知FMラジオの受信がしにくい地域及び土砂災害警戒区域内に住宅が多く存在する地域を中心に、市民が迅速・適切に避難を開始できるように、同報無線及びモーターサイレンを整備し、情報伝達の強化を図る。（平成30年4月運用開始）

屋外拡声子局設置場所

- ・石油の里公園
- ・山ノ手自動公園
- ・小須戸温泉健康センター花の湯館



【屋外拡声子局】

○自主防災組織リーダー育成実技講習会の開催

地域防災において、自主防災組織は重要な担い手であり、組織が自主自立した活動が展開できるよう秋葉消防署に講師を依頼し、実技講習会を毎年開催している。

- 1 開催日 6月14日
- 2 会場 秋葉消防署
- 3 講習内容 心肺蘇生及び AED 使用訓練
応急担架作成訓練
初期消火訓練



【心肺蘇生及び AED 使用訓練】

■南区■

○白根高校防災学習支援

災害に強いまちづくりを目指し、災害時に自助・共助による安心安全なまちづくりを進めるため、地域防災の担い手となりうる白根高校の生徒を対象に防災ボランティア講座を実施した。



【避難所 HUG を体験し、避難所運営を考える】

○中学校防災教室の実施

地域防災力の底上げを図るため、活躍が期待される中学生を対象に区内の全中学校で体験活動を伴ったワークショップや実技講習などの防災教室を実施した。



【白南中学校では全生徒が普通救命講習 1 を受講】

■西区■

○地域の避難マップ作成

あらかじめ地域の避難所や避難経路などを確認し、災害発生時に迅速な避難ができるよう、また、地域の防災意識の向上を図ることを目的として、ワークショップ形式で地域の避難マップを作成した。

【実施概要】

作成対象：9 自主防災組織（平成29年度）

実施回数：ワークショップ各3回



【ワークショップの様子(善久連合自治会防災会)】

○自主防災組織結成助成

平時から顔の見える関係を築くことで、災害時の避難行動や救助活動を迅速に行えるよう、連合自主防災組織に属する自治・町内会が単独で自主防災組織を結成する際の資機材等の支援を実施した。

■西蒲区■

○中学生防災キャンプの実施

今後の地域防災の中心となる中学生を対象に、体験型防災学習プログラムを実施した。中学生は、地域の自治・町内会長と避難所運営ゲーム HUG（ハグ）を行い、防災・災害発生時に自らできることを考え、地域に提言を行った。これにより地域の防災を担う立場であるという意識を醸成した。

【実施概要】

体験型防災学習プログラム（避難所運営ゲーム HUG の実施）

- 1 開催日 11月16日、24日
- 2 会場 新潟市立中之口中学校
- 3 対象者 中之口中学校3年生（38名）、
中之口中学校2年生（55名）、防災士（1名）
自治会長（9名）、地域住民（7名）
- 4 内容 講師（ふるさと未来創造堂）による防災講話、
避難所運営ゲーム HUG（ハグ）の実施ほか



【講師による防災講話(中之口中学校)】